

1 総合政策部（局）の基本方針

- ・総合計画に基づく第2期基本計画の初年度として、重点プロジェクトを中心とした各種施策を着実に推進していくとともに、次年度以降の重点プロジェクトをはじめとする各種施策を立案していきます。
- ・長浜市の歴史・文化に加え、地域の風土や暮らしなど、新たな視点で「普段着のながはま」の魅力を国内外に広く発信するため、引き続き「びわ湖長浜 KANNON HOUSE」による地域情報発信、「東京一長浜リレーションズ」や「台東区×長浜市クリエイターズアクション」事業を展開し、関係人口・交流人口など長浜ファンの獲得と移住定住人口の増加やふるさと納税、自治体クラウドファンディングの拡大を図ります。
- ・AI、IoT、ビッグデータ等の効果的な導入により、行政事務の効率化や市民生活の利便性の向上を目指すと同時に、市役所内における働き方改革の推進と情報セキュリティ対策の強化に努めます。
- ・限られた経営資源（職員、施設、予算、時間、情報）を最大限に活用し、生産性・地域力・経営力を向上させ、市民ニーズに沿った質の高い行政サービスを提供するとともに『将来の長浜市民に、負担を残さない持続可能なまちづくり』の実現を目指します。
- ・一人ひとりの職員が目的意識を持って積極的に仕事に向き合い、生産性の高い仕事ができるように、管理職が個々の職員のそれぞれの能力や考え、生活の状況などを、しっかりと把握すると同時に、各課における業務量の時期的偏重にも部としてフレキシブルに対応できるよう、的確なマネジメントを行っていきます。

2 重点事項

(1) 重点プロジェクトの着実な推進を図ります

関連する総合計画の政策体系	計画の推進に向けて (3) 計画の進捗管理
---------------	-----------------------

総合計画第2期基本計画の初年度として、本計画を確実に推進していくため、成果指標に基づく達成状況の検証と実施状況の進捗管理を行うことにより、効率的・効果的な行政運営につなげます。

重点事業		事業概要	予算額	担当課	成果目標	達成状況	評価
①	総合計画に掲げる重点事業の推進	重点プロジェクトの進捗管理および次年度以降の政策立案、予算確保を行い、着実な事業進捗を図ります。	244,116	総合政策課	6つのプロジェクト掲載事業の成果目標に対する指標達成が掲載事業の70%以上	6プロジェクト25事業のうち ・指標を大きく上回った2事業 ・概ね指標達成 22事業 ・8割程度達成 1事業 96%が達成	B

(2) 首都圏での関係人口の拡大を図ります

関連する総合計画の政策体系	政策4 産業・交流 目標4 交流でにぎわう観光のまちづくり
---------------	-------------------------------

東京都台東区との観光・産業分野での連携協定など、「びわ湖長浜KANNON HOUSE」を契機とした首都圏での魅力発信を引き続き積極的に行うとともに、長浜市の応援チーム「東京一長浜リレーションズ」による新たな事業展開や、「台東区×長浜市クリエイターズアクション」による関係人口の拡大につながる取り組み事業を実行します。

重点事業		事業概要	予算額	担当課	成果目標	達成状況	評価
①	首都圏連携推進事業	長浜市への人・モノ・金・情報の流入を増やし、地域の活性化につなげるため、首都圏へのシティープロモーションとしてのアプローチとなる「びわ湖長浜 KANNON HOUSE」を拠点とした情報発信、クリエイターズアクションによる新しいビジネスモデルの創出、また、首都圏からの長浜応援チームとしての「東京一長浜リレーションズ」などによる活動を通して、長浜市との「関係人口」の拡大につながる取り組みを実行します。	27,903	総合政策課	・観音ハウス入館者数 17,000人 ・東京一長浜リレーションズメンバー（関係人口）登録数150人 ・台東区×長浜市のビジネスマッチング数 3事業	・観音ハウス入館者 20,866人 (2月29日にて年度内休館) ・東京一長浜リレーションズ登録数 151人 ・クリエイターズミーティング連携による事業マッチング 3事業のマッチング	B

(3) 「普段着のながはま」の魅力を積極的に発信します。

関連する総合計画の政策体系	政策4 産業・交流 目標2 地域魅力の情報発信の強化
---------------	----------------------------

地域の風土や文化・暮らしなどを観光とは違った視点で効果的に国内外に発信し、ふるさと納税や「自治体クラウドファンディング」を通じて移住定住を促進するとともに「住んで楽しい、住みたくなる、選ばれるまち」をPRし、関係人口・交流人口などの長浜ファンの獲得につなげます。

重点事業		事業概要	予算額	担当課	成果目標	達成状況	評価
①	「普段着のながはま」情報発信	長浜の暮らしなどの魅力を動画サイト等で発信します。また、出前講座や座ぶとん会議などを通じて、地域発の情報発信ができる機会や手法を提案します。	—	市民広報課	動画視聴回数4万回 座ぶとん会議等での情報発信PR事業20回	動画視聴回数5.2万回 座ぶとん会議等での情報発信PR事業34回	A
②	ふるさと納税と自治体クラウドファンディング	ふるさと納税と自治体クラウドファンディングの実施を通して長浜の魅力と事業を効果的にPRします。	25,054	市民広報課	納税額61,000千円	納税額69,000千円	A
③	報道機関等への積極的な情報提供	部局報道官を中心に報道機関への積極的な資料提供を行い、職員の広報意識の向上を図るとともに広聴体制の強化を図り、双方向の広報・広聴体制を醸成します。	—	市民広報課	報道機関への情報提供件数960件	報道機関への情報提供件数920件	B

(4) ICTの利活用を進め、業務の効率化を図るとともに市民の利便性の向上を目指します

関連する総合計画の政策体系	政策6 環境・都市 目標4 生活基盤の整ったまちづくり 4-2 地域情報化の推進
---------------	--

A I、IoT、ビッグデータ等の活用を検討し、行政事務の効率化や市民生活の利便性の向上を目指すとともに、本市としても働き方改革促進のため、ICTの更なる活用を検討します。また、高度な情報化社会で不安視されている個人情報保護、サイバー攻撃による行政情報の改ざん・漏洩等を防ぐため、研修等による職員スキルの向上など情報セキュリティ対策に万全を期します。

重点事業							
	事業名	事業概要	予算額	担当課	成果目標	達成状況	評価
①	ICT利活用プラン策定	本市におけるICT利活用の方向性やICTでの市民との新たなつながりをまとめた計画をつくります。	156	情報政策課	年度末にプランを策定します。	懇話会やアンケート結果を反映し、「市民サービスの向上」を新たな視点としたプランを策定完了した。	B
②	電子決裁化の検討	リスク防止や事務の効率化を図るため、行政内部事務の電子決裁化を検討します。	—	情報政策課	全庁的な検討を重ね、年度末にシステム導入計画(案)を作成します。	システム導入計画(案)の基礎となる導入対象の適否、導入条件(課題・効果・時期)について検討・整理を行った。	B
③	情報セキュリティ監査	情報セキュリティポリシーの運用状況を点検し、セキュリティ意識の向上を図ります。	—	情報政策課	全庁的にセルフチェックを2回実施し、内部監査(19部署)での所属あたり指摘事項を7件以内とします。	セルフチェックを2回、内部監査(19部署、指摘事項5件)を実施し、結果をフィードバックすることでセキュリティ意識の向上を図れた。	B

(5) 仕事の改革を進め、市民ニーズに沿った質の高い行政運営の確立に努めます。

関連する総合計画の政策体系	計画の推進に向けて (1) 行財政運営・行政改革の推進
---------------	-----------------------------

市役所の仕事の改革を進め、限られた経営資源(職員、施設、予算、時間、情報)を最大限活用し、生産性・地域力・経営力を向上させ、市民ニーズに沿った質の高い行政サービスを提供するとともに『将来の長浜市民に、負担を残さない持続可能なまちづくり』の実現を目指します。

重点事業							
	事業名	事業概要	予算額	担当課	成果目標	達成状況	評価
①	市組織体制の見直し	現在まで進めてきた支所機能の見直しと今年度に見直しを行う「財政計画」、「公共施設等総合管理計画」、「定員適正化計画」の状況を踏まえ、旧行政区域にこだわらない行政サービスの最適化を進め、各種施策を確実に進める体制を整備します。	—	行政経営改革課	令和2年度組織体制の決定	各支所の今後の方向性について関係部局等と協議を行い、素案について検討 令和2年度より、グループ制から係制へ移行	B
②	行政事業見直しと行政評価の検討	事業の必要性等を検証し、事業目的の再認識や事業内容の分析を行い、事業の見直しと職員の意識改革を促します。	54	行政経営改革課	事業見直しを通じた市の行政評価のあり方の決定	事業見直しの実施 11課20事業(全5回) 行政評価のあり方の前段として、行政評価の視点を取り入れた業務改善の予算化と執行のための枠組みを決定	B

3 業務改善の取組

	担当部署(課)	めざす状態	取組の方向性	具体的な取組	成果と効果
①	総合政策課	各担当が受持つ事務事業の本来の目的やめざすべき道筋を担当自身が理解し、課内共有した上で、効率よく事業推進ができる。	年度当初や着手時において主な事業の目標(成果や時期)の設定を行うとともに、ロードマップを作成し、毎月始めに実施する月例ミーティングにおいて進捗を確認します。	・主要事業のロードマップを作成する。 ・毎月初めの課内ミーティングにおいて、進捗確認と遅延の場合の対処方法を、課内で共有、議論する。	成果：課員全員の事業進捗の共有により、各事業の年度末の「あるべき状態」を想定することで、業務のスケジュール管理と協力体制ができた。 効果：男性職員の1ヶ月育児休暇にも対応できた。
②	市民広報課	課員全員が広報における執筆や編集スキルの習得ができ、業務の効率化・平準化が図られている。	適宜、課内ミーティングを実施し、課員全員が情報共有できる職場運営を行っています。	編集会議等で文言の使い方などの編集ルールについて確認・情報共有する。	成果：担当する業務のミーティングを通じて情報共有と組織・チームで業務にあたる意識付けと徹底が図れた。 効果：専門知識の伝達や指導及び効率良い編集作業につながり、課員の業務負担を平準化した。
③	秘書課	市長・副市長の円滑なマネジメントができている。	市長、副市長の公務内容を課員全員が把握し、課内での情報共有と関係する情報収集を行います。また、公務直近における最終確認を徹底します。	随時、スケジュール確認をし、市長・副市長の指示があれば、課員全員で情報を共有する。 毎月月末までに、次月の土日の随行を確認する。	成果：月1回、市長、副市長の公務内容を課員全員で打ち合わせをし、その都度、公務直近における最終確認を行った。 効果：市長の月1回土日のどちらかの休暇を取得することができた。
④	情報政策課	新規採用職員や経験の浅い職員が多いことから、職員間で学びあう場をつくり、課内業務について全員が一定理解ができている。	業務は常に複数人であり、主担当者が副担当者に業務内容を伝えながら進めるとともに、各種業務の基本的な部分を月2回全員で学びあって課内業務への理解を深めます。	・打合せ等には複数人で対応する。 ・課内打合せを月2回行う。	成果：打合せ時の複数人対応を実施するとともに、月2回の課内打合せを実施した。 効果：全員が一時対応できるようになった。
⑤	行政経営改革課	課員一人ひとりの能力が効率よく活用され、与えられたミッションが確実に達成できている。	業務の可視化を行い、後戻りがないように上司や周囲に早めに相談し、思考を進めます。	・休暇や業務〆切等すべて行動予定表に入力する。 ・何事も事前に課長を含め、課内で相談、議論をする。	成果：遅延した事業はなく、半年及び1年前に前倒して実施できた事業もあった。 効果：有給休暇も昨年度と比較して多く取得できた。 H30年度：35日/年(課全体) R元年度：38日/年(課全体) ※年度末見込み
⑥	総合政策部	各課繁忙期においても、部内での相互応援により、円滑に業務が進捗できる。	各課配属の事務員について、業務量の時期的偏重に応じた、フレキシブルな部内間応援を実施します。併せて正規職員も臨機応変に対応することで、働きやすい職場づくりを目指します。	・部経営会議ほかを通じて、各課の業務量の情報を共有し、部内間応援を臨機応変に対応する。	成果：各課配属事務員の柔軟な部内応援体制により、業務の時期的軽重の状況を共有できた。 効果：人材を有効活用する意識の浸透が図れた。